

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年8月5日
【四半期会計期間】	第16期第1四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
【会社名】	株式会社スカパーJSATホールディングス
【英訳名】	S K Y P e r f e c t J S A T H o l d i n g s I n c .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 米倉 英一
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂一丁目8番1号
【電話番号】	03(5571)1500
【事務連絡者氏名】	取締役 松谷 浩一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂一丁目8番1号
【電話番号】	03(5571)1500
【事務連絡者氏名】	取締役 松谷 浩一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第15期 第1四半期 連結累計期間	第16期 第1四半期 連結累計期間	第15期
会計期間		自2021年4月1日 至2021年6月30日	自2022年4月1日 至2022年6月30日	自2021年4月1日 至2022年3月31日
営業収益	(百万円)	29,078	28,806	119,632
経常利益	(百万円)	5,868	5,924	20,307
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	4,929	4,033	14,579
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	6,724	4,091	16,423
純資産額	(百万円)	239,088	244,497	243,077
総資産額	(百万円)	379,097	382,366	378,166
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	16.59	13.89	49.52
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	62.8	63.6	64.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	8,169	23,130	36,507
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△3,192	△1,812	△7,737
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△6,295	△11,403	△16,405
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	72,069	96,094	85,914

(注1) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

(注2) 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当社グループは、当社、子会社及び関連会社により構成されております。また、当社のその他の関係会社は伊藤忠・フジ・パートナーズ(株)、伊藤忠商事(株)であります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、本文中の記載金額は、億円単位の表示は億円未満四捨五入とし、百万円単位の表示は百万円未満切捨てとしております。

(1) 経営成績

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が緩和される中で個人消費をはじめ景気の持ち直しがみられております。

当社グループを取り巻く環境としては、メディア事業の分野では既存の有料放送市場が成熟している一方で、定額制又は無料のインターネット動画配信サービス市場は拡大を続けており、コンテンツ獲得及び顧客獲得の両面で国内外の事業者との激しい競争が続いております。宇宙事業の分野では船舶・航空機向けの移動体衛星通信や5G（第5世代移動通信システム）を活用した新たなサービスの登場による携帯電話基地局向けバックホール回線の需要が拡大する一方で、グローバルマーケットにおいて海外衛星オペレーターとの厳しい価格競争に直面しております。また、ベンチャー投資の増加に伴い、世界レベルで新たな事業者が宇宙ビジネスに参入し、安価なロケットの開発や大規模な低軌道衛星通信システムプロジェクトを推進するなど、ビジネスの環境が大きく変化しております。

このような経済状況の下、当第1四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は次のとおりとなりました。

区分	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同四半期比 (百万円)	増減率 (%)
営業収益	29,078	28,806	△272	△0.9%
営業利益	5,493	5,551	57	1.1%
経常利益	5,868	5,924	56	1.0%
税金等調整前四半期純利益	5,868	5,924	56	1.0%
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,929	4,033	△895	△18.2%

なお、EBITDAは前年同四半期比5億円減少し、115億円となっております。

(注) EBITDAは、親会社株主に帰属する四半期純利益、法人税等合計、支払利息、減価償却費、のれん償却額の合計として算定しております。

当社グループのセグメント別の概況は次のとおりです。(経営成績については、セグメント間の内部営業収益等を含めて記載しております。)

<メディア事業>

・放送事業・配信事業

2022年シーズンプロ野球では、昨シーズンに引き続き「プロ野球セット」でセ・パ12球団の公式戦全試合を生放送・配信しております。海外サッカー「ドイツ ブンデスリーガ」では、全試合の放送・配信にとどまらず、一部クラブの公式関連グッズの日本販売も開始しております。また、「スカパー！基本プラン無料ではじめトク！キャンペーン」及び有料配信「SP00Xバリュープラン割」キャンペーン等を通じて加入基盤の拡大を図っております。

・FTTH事業

光ファイバーによる地上デジタル・BSデジタル等の再送信サービスでは着実に提供エリア拡大を進めており、2022年6月末時点における提供エリアは35都道府県にわたり、提供可能世帯数は約3,400万世帯、契約世帯数は256万世帯に達しております。

当第1四半期連結累計期間における加入件数は次のとおりとなりました。

	新規	解約	純増減	累計
当期	137千件	157千件	△20千件	2,989千件
前年同四半期比	△3千件	8千件	△10千件	△104千件

以上の結果、当第1四半期連結累計期間のメディア事業の経営成績は次のとおりとなりました。

	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同四半期比 (百万円)	増減率 (%)
営業収益				
外部顧客への営業収益	17,100	16,691	△409	△2.4 %
セグメント間の内部営業収益等	795	772	△22	△2.8 %
計	17,896	17,463	△432	△2.4 %
営業利益	2,193	1,598	△595	△27.1 %
セグメント利益（親会社株主に帰属 する四半期純利益）	1,652	1,159	△493	△29.9 %

契約世帯数の増加等によりFTTH事業収入が1億円増加した一方で、累計加入件数減少等の影響で基本料・視聴料収入が5億円減少したこと等により、営業収益、営業利益及びセグメント利益が減少いたしました。

<宇宙事業>

・既存事業の強化

国内衛星ビジネスにおいては、総務省が運用するC帯静止衛星監視設備の整備事業を2022年6月に受注いたしました。茨城ネットワーク管制センター内にC帯静止衛星監視設備を設置し、2024年4月より運用を開始いたします。通信衛星及び回線の運用を通じて得たノウハウを活かし電波監視機能を高めることで、安全で公平な周波数利用環境の維持に貢献してまいります。

グローバル・モバイルビジネスにおいては、事業拡大及び競争力強化を目的として打ち上げたハイスループット衛星JCSAT-1Cを利用し、インドネシアのデジタルデバイド地域における高速通信サービスの提供を、PT. INDO PRATAMA TELEGLOBALとのパートナーシップにより2022年4月から開始いたしました。新たにサービスを開始した超高速海洋ブロードバンドサービス「JSATMarine」においてもJCSAT-1Cの活用を予定しており、同じくハイスループット衛星であるHorizons 3eとともに、今後の収益拡大を見込んでおります。

・新たな技術の活用や事業領域拡大への取り組み

日本電信電話(株)とのビジネス協業については、2021年5月の業務提携以降、「宇宙統合コンピューティング・ネットワーク」構想の実現に向けた検討を進めてまいりましたが、合弁会社「(株)Space Compass」の設立について2022年4月に合意し、7月に設立いたしました。新たな宇宙インフラの構築に挑戦し、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の宇宙事業の経営成績は次のとおりとなりました。

	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同四半期比 (百万円)	増減率 (%)
営業収益				
外部顧客への営業収益	11,977	12,114	137	1.1%
セグメント間の内部営業収益等	1,866	1,726	△139	△7.5%
計	13,843	13,841	△2	△0.0%
営業利益	3,480	4,128	647	18.6%
セグメント利益（親会社株主に帰属 する四半期純利益）	3,380	2,938	△441	△13.1%

Horizons 3e等の外部顧客への収益が増加した一方で、放送トラポン収入が減少したこと等により、営業収益は前年同四半期とほぼ水準となりましたが、減価償却費の減少3億円及びのれん償却額の減少2億円等により、営業利益が増加いたしました。

しかしながら、前年同四半期において連結子会社の解散に伴う税金費用の減少9億円があったため、セグメント利益は減少しております。

(2) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は3,824億円となり、前連結会計年度末比（以下「前期比」）42億円増加いたしました。

流動資産は、Xバンド事業に関する債権回収等により売掛金が54億円減少いたしました。現金及び現金同等物の増加102億円等により前期比72億円増加いたしました。

有形固定資産及び無形固定資産は、設備投資により12億円増加いたしました。減価償却費53億円等により前期比41億円減少いたしました。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は1,379億円となり、前期比28億円増加いたしました。

主な増加は前受収益126億円であり、主な減少は社債の償還及びXバンド事業に関する借入金の返済等による有利子負債の減少66億円、未払金の減少49億円であります。

当第1四半期連結会計期間末における非支配株主持分を含めた純資産は2,445億円となり、前期比14億円増加いたしました。

主な増加は親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等による利益剰余金の増加14億円であります。また、自己資本比率は63.6%となり、前期比0.4ポイント減少いたしました。

(3) キャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益、減価償却費、のれん償却額の合計113億円に加え、売上債権の減少54億円及び前受収益の増加126億円がありましたが、未払金の減少49億円等により、231億円の収入(前年同四半期は82億円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出18億円等により18億円の支出(前年同四半期は32億円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出38億円、社債の償還による支出50億円、配当金支払による支出26億円等により114億円の支出(前年同四半期は63億円の支出)となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前期比102億円増加し、961億円となりました。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第１四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第１四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第１四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、12百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第１四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,450,000,000
計	1,450,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年8月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	297,404,212	297,404,212	(株)東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株
計	297,404,212	297,404,212	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日	—	297,404,212	—	10,081	—	100,081

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,104,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 290,253,400	2,902,534	—
単元未満株式	普通株式 46,712	—	—
発行済株式総数	297,404,212	—	—
総株主の議決権	—	2,902,534	—

(注1) 「完全議決権株式(その他)」欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が2,200株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数22個が含まれております。

(注2) 「単元未満株式」の欄には、自己株式78株が含まれております。

② 【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) (株)スカパーJSATホールディングス	東京都港区赤坂一丁目8番1号	7,104,100	—	7,104,100	2.39
計	—	7,104,100	—	7,104,100	2.39

(注) 上記のほか、単元未満株式数として自己株式78株を所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	66,915	74,096
売掛金	63,924	58,567
リース債権	46,434	45,678
有価証券	18,999	21,998
番組勘定	395	2,016
商品	996	1,105
仕掛品	176	402
貯蔵品	208	234
短期貸付金	2,831	3,013
未収入金	445	147
その他	5,157	6,409
貸倒引当金	△162	△126
流動資産合計	206,321	213,543
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,239	8,003
機械装置及び運搬具（純額）	22,548	21,395
通信衛星設備（純額）	72,526	69,804
土地	2,924	2,924
建設仮勘定	7,938	8,168
その他（純額）	4,978	4,776
有形固定資産合計	119,154	115,071
無形固定資産		
のれん	67	50
ソフトウェア	5,012	5,011
その他	60	59
無形固定資産合計	5,139	5,121
投資その他の資産		
投資有価証券	21,129	21,770
長期貸付金	14,367	15,290
繰延税金資産	8,990	8,556
その他	3,062	3,012
投資その他の資産合計	47,550	48,629
固定資産合計	171,845	168,823
資産合計	378,166	382,366

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	137	106
1年内償還予定の社債	5,000	—
1年内返済予定の長期借入金	8,707	9,435
未払金	13,044	8,146
未払法人税等	1,165	1,481
視聴料預り金	7,180	7,418
前受収益	10,853	23,443
賞与引当金	621	274
資産除去債務	112	88
その他	4,879	5,173
流動負債合計	51,701	55,567
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	61,644	59,348
繰延税金負債	855	959
退職給付に係る負債	6,593	6,708
資産除去債務	2,239	2,247
その他	2,056	3,036
固定負債合計	83,387	82,302
負債合計	135,089	137,869
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,081	10,081
資本剰余金	131,892	131,892
利益剰余金	103,749	105,170
自己株式	△3,000	△3,000
株主資本合計	242,724	244,145
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△67	△141
繰延ヘッジ損益	△45	215
為替換算調整勘定	△140	△385
退職給付に係る調整累計額	△482	△470
その他の包括利益累計額合計	△736	△780
非支配株主持分	1,088	1,132
純資産合計	243,077	244,497
負債純資産合計	378,166	382,366

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
営業収益	29,078	28,806
営業原価	16,832	16,499
営業総利益	12,245	12,306
販売費及び一般管理費	6,751	6,754
営業利益	5,493	5,551
営業外収益		
受取利息	371	339
受取配当金	11	11
持分法による投資利益	126	63
為替差益	7	136
その他	157	144
営業外収益合計	673	695
営業外費用		
支払利息	270	300
その他	28	21
営業外費用合計	299	322
経常利益	5,868	5,924
税金等調整前四半期純利益	5,868	5,924
法人税、住民税及び事業税	1,268	1,460
法人税等調整額	△371	374
法人税等合計	896	1,835
四半期純利益	4,971	4,088
非支配株主に帰属する四半期純利益	41	55
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,929	4,033

【四半期連結包括利益計算書】

【第１四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第１四半期連結累計期間 (自 2021年４月１日 至 2021年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自 2022年４月１日 至 2022年６月30日)
四半期純利益	4,971	4,088
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9	△73
繰延ヘッジ損益	△73	302
為替換算調整勘定	1,822	△244
退職給付に係る調整額	12	12
持分法適用会社に対する持分相当額	0	5
その他の包括利益合計	1,752	2
四半期包括利益	6,724	4,091
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,684	3,988
非支配株主に係る四半期包括利益	39	102

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,868	5,924
減価償却費	5,740	5,323
のれん償却額	219	16
受取利息及び受取配当金	△382	△351
支払利息	270	300
持分法による投資損益(△は益)	△126	△63
売上債権の増減額(△は増加)	4,351	5,432
番組勘定の増減額(△は増加)	△781	△1,620
未収入金の増減額(△は増加)	94	297
棚卸資産の増減額(△は増加)	△153	△360
未払金の増減額(△は減少)	△3,655	△4,900
前受収益の増減額(△は減少)	4,513	12,586
リース債権の増減額(△は増加)	730	755
その他	△4,278	701
小計	12,410	24,043
利息及び配当金の受取額	612	547
利息の支払額	△530	△499
法人税等の支払額	△4,322	△961
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,169	23,130
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,727	△1,229
無形固定資産の取得による支出	△422	△572
関係会社株式の取得による支出	△30	—
その他	△11	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,192	△1,812
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△0	△0
長期借入金の返済による支出	△3,390	△3,781
社債の償還による支出	—	△5,000
配当金の支払額	△2,628	△2,564
非支配株主への配当金の支払額	△276	△58
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,295	△11,403
現金及び現金同等物に係る換算差額	192	266
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,124	10,180
現金及び現金同等物の期首残高	73,193	85,914
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 72,069	※ 96,094

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

当社及び一部の国内連結子会社は、当第１四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
現金及び預金勘定	49,070百万円	74,096百万円
有価証券	22,998	21,998
計	72,069	96,094
現金及び現金同等物	72,069	96,094

(株主資本等関係)

Ⅰ 前第１四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

１．配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年4月28日 取締役会	普通株式	2,674	9	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金

Ⅱ 当第１四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

１．配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年4月28日 取締役会	普通株式	2,612	9	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	メディア事業	宇宙事業	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
営業収益					
外部顧客への営業収益	17,100	11,977	29,078	—	29,078
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	795	1,866	2,661	△2,661	—
計	17,896	13,843	31,740	△2,661	29,078
営業利益	2,193	3,480	5,674	△181	5,493
セグメント利益(親会社株主 に帰属する四半期純利益)	1,652	3,380	5,032	△103	4,929

(注1) セグメント利益の調整額△103百万円には、セグメント間取引消去△1百万円と、各報告セグメントに配分していない全社損益(全社収益と全社費用の純額)△102百万円が含まれております。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外収益及び税金費用であります。

(注2) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の親会社株主に帰属する四半期純利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	メディア事業	宇宙事業	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
営業収益					
外部顧客への営業収益	16,691	12,114	28,806	—	28,806
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	772	1,726	2,499	△2,499	—
計	17,463	13,841	31,305	△2,499	28,806
営業利益	1,598	4,128	5,726	△175	5,551
セグメント利益(親会社株主 に帰属する四半期純利益)	1,159	2,938	4,097	△64	4,033

(注1) セグメント利益の調整額△64百万円には、セグメント間取引消去0百万円と、各報告セグメントに配分していない全社損益(全社収益と全社費用の純額)△64百万円が含まれております。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外収益及び税金費用であります。

(注2) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の親会社株主に帰属する四半期純利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

当社グループは、顧客との契約から生じる収益を顧客との契約に基づきサービス別に分解しております。
これらの分解した収益とセグメント営業収益との関連は、以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間（自2021年4月1日 至2021年6月30日）

(単位：百万円)		
セグメント	主要な財またはサービスの種類	金額
メディア事業	視聴料（注1）	4,796
	業務手数料	4,031
	基本料	2,936
	FTTH事業	2,005
	その他	3,330
	計	17,100
宇宙事業	通信	9,995
	放送	1,981
	計	11,977
外部顧客への売上高		29,078

（注1）視聴者から受け取る対価の総額から、番組供給事業者への支払額を控除した金額を収益として認識しております。

（注2）外部顧客への売上高の内訳には、「顧客との契約から生じる収益」以外のその他の源泉から生じる売上高が1,364百万円含まれております。

当第1四半期連結累計期間（自2022年4月1日 至2022年6月30日）

(単位：百万円)		
セグメント	主要な財またはサービスの種類	金額
メディア事業	視聴料（注1）	4,419
	業務手数料	3,939
	基本料	2,796
	FTTH事業	2,086
	その他	3,450
	計	16,691
宇宙事業	通信	10,184
	放送	1,930
	計	12,114
外部顧客への売上高		28,806

（注1）視聴者から受け取る対価の総額から、番組供給事業者への支払額を控除した金額を収益として認識しております。

（注2）外部顧客への売上高の内訳には、「顧客との契約から生じる収益」以外のその他の源泉から生じる売上高が1,362百万円含まれております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	16円59銭	13円89銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	4,929	4,033
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	4,929	4,033
普通株式の期中平均株式数(株)	297,168,287	290,291,901

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(合弁会社の設立)

当社の連結子会社であるスカパーJSAT(株)は、2022年4月25日開催の取締役会において、日本電信電話(株)（以下「NTT」）と、持続可能な社会の実現に向けた新たな宇宙統合コンピューティング・ネットワーク事業を担う合弁会社を設立することを決議し、2022年7月20日付で合弁会社を設立いたしました。なお、当該合弁会社は当社の持分法適用関連会社となる予定であります。

(1) 目的

持続可能な経済・社会活動を確立していくうえでは、エネルギー・環境/気候変動・防災・海洋インフラ・安全保障などの多様な分野において、成層圏・地球近傍宇宙空間をICTインフラ基盤として効果的に最大活用することが、より一層重要となります。また、今後ARTEMIS計画（アメリカ合衆国政府が出資する有人宇宙飛行（月面着陸）計画）を始め、世界中の官民が協力し、近傍宇宙だけでなく月・火星他への人類の活動領域の拡張が計画されています。

NTTとスカパーJSATは、地上と宇宙のインフラ企業として長年に渡る技術開発・事業を通じて得た知見を活かし、今後の人類の宇宙空間の一層の活用と拡張を支えるため、合弁会社を設立いたしました。

当該合弁会社は、両社がめざす宇宙統合コンピューティング・ネットワーク（HAPS・静止軌道衛星・低軌道衛星を統合し、それらと地上を光無線通信ネットワークで結び、分散コンピューティングによって様々なデータ処理を高度化する、宇宙の新たなICTインフラ基盤）の具体的な一歩となります。宇宙空間に構築する光無線通信ネットワーク及び成層圏で構築するモバイルネットワークを手始めに、新たなインフラの構築に挑戦することで、世界の宇宙産業の発展と持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

(2) 合弁会社の概要

名称	(株)Space Compass
所在地	東京都千代田区
代表者名	代表取締役 Co-CEO 堀 茂弘 代表取締役 Co-CEO 松藤 浩一郎
事業内容	宇宙データセンタ、宇宙RAN等に関する事業企画・事業開発・サービス提供等
資本金等の額	60億円（資本準備金を含む）※
設立年月日	2022年7月20日
株主及び持株比率	日本電信電話(株) 50% スカパーJSAT(株) 50%

※合弁契約に基づき180億円まで増資予定

(3) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率等

取得株式数	3,000株
-------	--------

取得価額	30億円
取得後の持分比率	50%

2 【その他】

(剰余金の配当)

2022年4月28日開催の取締役会において、剰余金の配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- | | |
|-------------------------|------------|
| ①配当金の総額…………… | 2,612百万円 |
| ②1株当たりの金額…………… | 9円 |
| ③支払請求の効力発生日及び支払開始日…………… | 2022年6月27日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年7月29日

株式会社スカパーJSATホールディングス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 小野 英樹

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 池田 太洋

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 佐瀬 剛

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社スカパーJSATホールディングスの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社スカパーJSATホールディングス及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。
監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。